

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成30年2月5日
【四半期会計期間】	第72期第3四半期(自 平成29年10月1日 至 平成29年12月31日)
【会社名】	大都魚類株式会社
【英訳名】	DAITO GYORUI CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 網野 裕美
【本店の所在の場所】	東京都中央区築地五丁目2番1号
【電話番号】	東京(03)5565-8114
【事務連絡者氏名】	取締役総務部長 前安井 裕
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区築地五丁目2番1号
【電話番号】	東京(03)5565-8114
【事務連絡者氏名】	取締役総務部長 前安井 裕
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第71期 第3四半期 連結累計期間	第72期 第3四半期 連結累計期間	第71期
会計期間	自平成28年4月1日 至平成28年12月31日	自平成29年4月1日 至平成29年12月31日	自平成28年4月1日 至平成29年3月31日
売上高 (百万円)	87,520	88,999	112,675
経常利益 (百万円)	584	630	466
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	895	422	929
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	998	489	1,037
純資産額 (百万円)	8,734	9,166	8,772
総資産額 (百万円)	27,492	27,555	22,426
1株当たり四半期(当期)純利 益金額 (円)	284.31	134.17	295.14
潜在株式調整後1株当たり四半 期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	31.8	33.3	39.1

回次	第71期 第3四半期 連結会計期間	第72期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自平成28年10月1日 至平成28年12月31日	自平成29年10月1日 至平成29年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	85.33	79.83

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 当社は、平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。

4. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営んでいる事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間における当社グループの連結業績は、主要水産物の単価高を主要因として、売上高は前年同期に比べ（以下同じ）1.7%増収の889億99百万円となり、システム費用の軽減等により販売費及び一般管理費が減少したことにより、営業利益は9.1%増益の5億89百万円、経常利益は8.0%増益の6億30百万円となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益は、繰延税金資産の回収可能性見直しを行った前年に比べ法人税等が増加したこと等により、52.8%減益の4億22百万円となりました。

セグメント別実績は次の通りであります。

[水産物卸売]

主要水産物の単価高を主要因として、売上高は0.8%増収の827億9百万円となり、システム費用の軽減等により販売費及び一般管理費が減少したことにより、セグメント利益は10.8%増益の4億12百万円となりました。

[不動産賃貸]

新規賃貸マンションが平成29年11月より稼働を開始しましたが市街地再開発事業の対象地区にある既存物件の空室増加により、売上高は2億44百万円と5.7%の減収となり、セグメント利益は1億9百万円と6.1%の減益となりました。

[水産物その他]

主要水産物の単価高と新規顧客の取扱い伸長等により、売上高は60億44百万円と16.9%の増収となり、セグメント利益は67百万円と30.8%の増益となりました。

(2) 経営方針・経営戦略等

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

(5) 主要な設備

当第3四半期連結累計期間において、新たに確定した主要な設備の新設等は以下の通りであります。

会社名、 事業所名	所在地	セグメント の名称	設備の 内容	投資金額		資金調達方 法	着手及び完了時期	
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了
大都魚類株	東京都 世田谷区	水産物卸売 不動産賃貸	社宅 賃貸マンション	666	666	自己資金及 び借入金	平成28年 9月	平成29年 10月

（注）金額には消費税等を含めておりません。

(6) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループの資金政策として、グループの資金調達を当社に集約することによって効率化を図っております。
また、内部留保の充実により、有利子負債の圧縮を目指しております。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	10,000,000
計	10,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成29年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成30年2月5日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	3,162,274	3,162,274	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数 100株
計	3,162,274	3,162,274	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成29年10月1日(注)	28,460,466	3,162,274	-	2,628	-	1,627

(注) 平成29年6月23日開催の第71期定時株主総会決議により、平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成29年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成29年12月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	（自己保有株式） 普通株式 137,000	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 31,370,000	31,370	-
単元未満株式	普通株式 115,740	-	-
発行済株式総数	31,622,740	-	-
総株主の議決権	-	31,370	-

- （注）1．「完全議決権株式（その他）」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が3,000株（議決権3個）含まれております。
- 2．「単元未満株式」の欄には、自己保有株式が773株含まれております。
- 3．平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。これにより、発行済株式総数は28,460,466株減少し、3,162,274株となっております。
- 4．平成29年6月23日開催の第71期定時株主総会において、株式併合に関する議案が承認可決されております。これにより、株式併合の効力発生日（平成29年10月1日）をもって、単元株式数が1,000株から100株に変更となっております。

【自己株式等】

平成29年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
（自己保有株式） 大都魚類株式会社	東京都中央区築地 五丁目2番1号	137,000	-	137,000	0.43
計	-	137,000	-	137,000	0.43

- （注）平成29年6月23日開催の第71期定時株主総会の決議により、平成29年10月1日付で株式併合（普通株式10株につき1株の割合で株式併合）及び単元株式数の変更（1,000株から100株に変更）を行っております。当第3四半期会計期間末日現在における自己株式数は13,800株（発行済株式総数に対する所有株式数の割合は、0.44％）となっております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成29年10月1日から平成29年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,978	1,944
受取手形及び売掛金	7,027	12,111
たな卸資産	5,770	5,453
その他	241	222
貸倒引当金	288	318
流動資産合計	14,729	19,414
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,397	2,826
土地	2,659	2,659
建設仮勘定	378	350
その他(純額)	163	223
有形固定資産合計	5,599	6,060
無形固定資産	533	502
投資その他の資産		
投資有価証券	984	1,083
破産更生債権等	2,845	2,807
その他	487	449
貸倒引当金	2,753	2,763
投資その他の資産合計	1,563	1,577
固定資産合計	7,696	8,140
資産合計	22,426	27,555
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,765	7,462
短期借入金	7,230	8,100
未払法人税等	53	193
賞与引当金	6	3
その他	648	714
流動負債合計	11,704	16,473
固定負債		
退職給付に係る負債	1,203	1,172
その他	745	742
固定負債合計	1,949	1,914
負債合計	13,653	18,388
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,628	2,628
資本剰余金	1,628	1,628
利益剰余金	4,188	4,516
自己株式	24	24
株主資本合計	8,421	8,749
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	327	385
退職給付に係る調整累計額	22	31
その他の包括利益累計額合計	349	416
非支配株主持分	1	-
純資産合計	8,772	9,166
負債純資産合計	22,426	27,555

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)
売上高	87,520	88,999
売上原価	82,450	83,925
売上総利益	5,069	5,073
販売費及び一般管理費	4,528	4,484
営業利益	540	589
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	27	32
持分法による投資利益	17	20
その他	20	15
営業外収益合計	66	67
営業外費用		
支払利息	21	24
その他	0	1
営業外費用合計	22	26
経常利益	584	630
特別利益		
固定資産売却益	0	0
受取補償金	34	-
特別利益合計	34	0
特別損失		
固定資産処分損	33	4
減損損失	45	-
その他	0	0
特別損失合計	79	4
税金等調整前四半期純利益	538	625
法人税等	357	203
四半期純利益	896	422
非支配株主に帰属する四半期純利益	1	0
親会社株主に帰属する四半期純利益	895	422

【四半期連結包括利益計算書】
 【第3四半期連結累計期間】

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)
四半期純利益	896	422
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	98	57
退職給付に係る調整額	3	9
その他の包括利益合計	102	67
四半期包括利益	998	489
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	997	489
非支配株主に係る四半期包括利益	1	0

【注記事項】

（四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理）

（税金費用の計算）

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

（四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係）

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 （自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日）	当第3四半期連結累計期間 （自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日）
減価償却費	218百万円	239百万円

（株主資本等関係）

前第3四半期連結累計期間（自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日）

配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月24日 定時株主総会	普通株式	94	3.00	平成28年3月31日	平成28年6月27日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間（自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日）

配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月23日 定時株主総会	普通株式	94	3.00	平成29年3月31日	平成29年6月26日	利益剰余金

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間（自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	水産物卸売	不動産賃貸	水産物その他	合計	調整額 （注）1	四半期連結 損益計算書 計上額 （注）2
売上高						
外部顧客への売上高	82,090	259	5,169	87,520	-	87,520
セグメント間の内部売上高 又は振替高	621	18	1,013	1,653	1,653	-
計	82,711	278	6,183	89,173	1,653	87,520
セグメント利益	372	116	51	540	-	540

（注）1. 調整額 1,653百万円は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

（固定資産に係る重要な減損損失）

「水産物卸売」セグメントにおいて、老朽社宅の建て直しと一部賃貸事業へ転用を図るため、設備の減損損失を認識しております。なお、当該減損損失の計上額は45百万円であります。

当第3四半期連結累計期間（自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	水産物卸売	不動産賃貸	水産物その他	合計	調整額 （注）1	四半期連結 損益計算書 計上額 （注）2
売上高						
外部顧客への売上高	82,709	244	6,044	88,999	-	88,999
セグメント間の内部売上高 又は振替高	680	18	1,163	1,863	1,863	-
計	83,390	263	7,207	90,862	1,863	88,999
セグメント利益	412	109	67	589	-	589

（注）1. 調整額 1,863百万円は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 （自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日）	当第3四半期連結累計期間 （自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日）
1株当たり四半期純利益金額	284円31銭	134円17銭
（算定上の基礎）		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 （百万円）	895	422
普通株主に帰属しない金額（百万円）	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純 利益金額（百万円）	895	422
普通株式の期中平均株式数（株）	3,148,676	3,148,485

（注）1. 当社は、平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年 2 月 5 日

大都魚類株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 文倉 辰永 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 西田 俊之 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 猪俣 雅弘 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている大都魚類株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成29年10月1日から平成29年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、大都魚類株式会社及び連結子会社の平成29年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注）１．上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

２．XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。